

第84期 中間事業報告書

2006.4.1 ▶ 2006.9.30



TAMURA

株式会社タムラ製作所

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期の業績についてご報告させていただく前に、今年10月に判明いたしました「当社製品に重要な品質問題が発生した事に伴う回収・交換」の件で株主の

皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後はこのような問題が発生しないよう品質管理体制におきましても更なる強化を行い、品質向上に努めてまいります。

ここにタムラグループの2006年度（第84期）中間事業報告書（2006年4月1日から2006年9月30日まで）をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

当社は、一昨年よりスタートした中期計画で掲げました「非連続発想」をキーワードに、いままでの延長的な考えではなく、一歩先を行く発想による競争力の強化、収益性の向上、新規事業の創出を基本戦略として、市場に評価される製品づくりに取り組んでおります。

また、利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題ととらえ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、今後も長期継続的な株主の価値の増大に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 田村 直樹

数字が示す第84期中間

（中間純利益対前年中間期比）

営業の概況

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善も進み、設備投資は増加し、個人消費も堅調に推移するなど、着実な回復が進みました。一方、世界経済は、一部に景気の減速は見られるものの、全体としては高い成長を維持しております。

ただ、堅調に推移していた米国経済も活況が続いた住宅投資が沈静化するなど、減速傾向となり、また、原油価格の高騰や原材料価格の上昇といった厳しい市場環境も引き続きあり、当社を取り巻く環境は予断を許さない厳しい状況下に置かれております。

このような情勢の中、当社グループといたしましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、従来の連続的な改善・改革から発想を切り替え、“非連続”という言葉をキーワードに従来と違った発想の下、競争力強化のための業務革新や新製品の投入、また、プロダクトミックスの改善や営業力強化などに取り組み、業績アップに努めてまいりました。その結果、電子部品関連事業や情報機器関連事業の大幅な収益改善もあり、当中間連結会計期間の売上・利益につきましては前中間連結会計期間と比較し、増収・増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は、401億8千9百万円（前年同期比5.4%増）、利益につきましては、経常利益は20億4千7百万円（同17.8%増）となりました。中間純利益につきましては、当社製品に重要な品質問題が発生したことに伴い、今後同製品の回収・交換等に見込まれる補償費用に備えるため、その発生予測に基づき算定した額を特別損失に製品補償引当金繰入

126.1%

額として5億5千万円計上したこと等により、8億3千3百万円（同26.1%増）となりました。

2. 通期業績予想

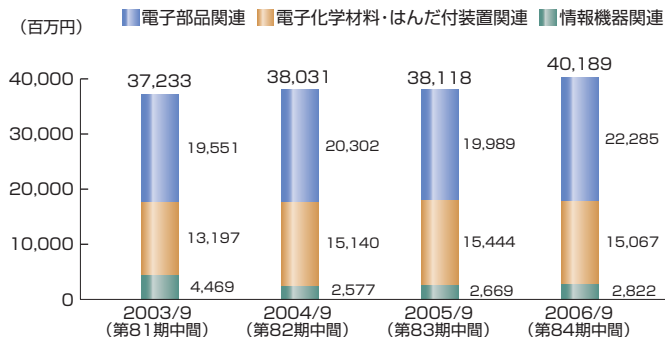
当業界の今後の見通しにつきましては、米国経済における経済成長は鈍化、原油価格・原材料価格の高値圏での推移などによる先行きに不透明感はあるものの、世界経済全般としては引き続き高い成長を維持する見通しと予想され、輸出の拡大、企業収益の改善、個人消費の伸びなど緩やかではあるが回復基調をたどる経済環境が期待されます。そのような環境の中、グローバルに広がる鉛フリーを中心とした各種環境対応製品の伸びやデジタル家電の更なる普及への期待といった更なる成長が予想される市場もあり、当社グループといたしましても独自性や強みを発揮できる市場を中心により一層の経営努力のもと、独自のオンリーワン技術を駆使した競争力のある製品をタイミング良く市場投入し、事業効率をより一層高め、通期での売上・利益目標を達成するよう努めてまいります。

現時点での2007年3月期の業績予測は次の通りであります。

売上高	820億円	(前期比 4.1%増)
経常利益	35億円	(前期比 9.1%減)
当期純利益	15億円	(前期比94.0%増)

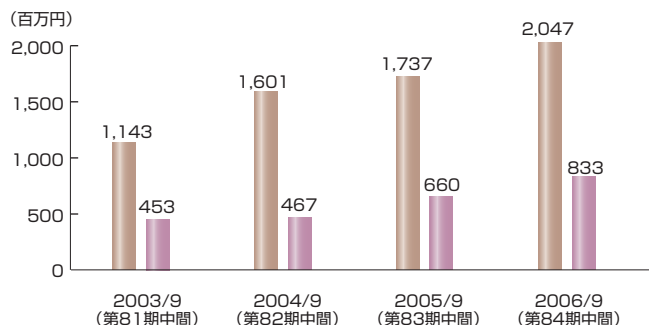
当中間期の配当金は、安定的な配当を継続して行く基本方針に基づき、1株当たり3円を実施させていただきました。

連結売上高(部門別)

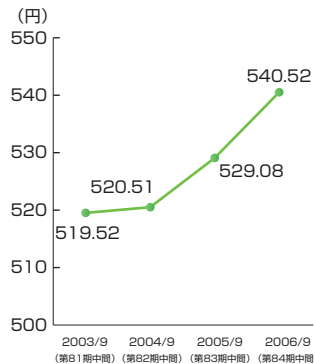


(注) 1. 各事業の外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上を除く)を表示しております。
2. 各事業年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

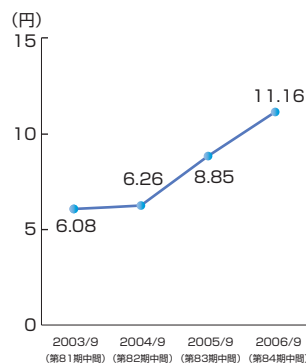
連結経常利益・連結中間純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり中間純利益



電子部品関連

事業改革が進展、利益は大幅に向上

電子部品関連事業部門は、設備投資の増加を背景にNC・工作機械を中心とした産業機器向け製品をはじめ、液晶などの薄型テレビを中心としたデジタルAV機器向けの製品、家庭向けの電動工具用チャージャ、戦略製品であるセラミックス製品など堅調に売上を伸ばしました。製品の低価格化や、主力製品であるトランス（変成器）の材料費の大半を占める銅・鉄など素材価格が高騰する中、プロダクトミックスの改善やERPシステムを活用した原価管理の強化など事業改革に努めた結果、売上・利益とも大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は222億8千5百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は4億8千2百万円（同140.2%増）となりました。

圧電セラミックス事業売上好調 前年同期比約40%増

戦略事業である圧電セラミックス事業が好調に推移しております。長年培った材料技術・積層化技術等を背景に、ノートPC向けバックライトインバータや、レーザプリンタなどOA機器向け高圧トランスなど実績を伸ばしており、売上高は前年同期比約40%増と大幅な増収となりました。今後も引き続き積極的に販売拡大、事業拡大してまいります。



プリンタ向け圧電トランス

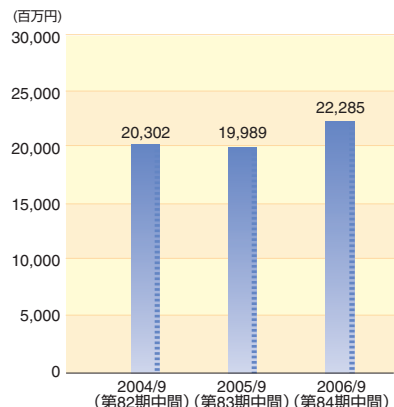
米国市場における電源事業が好調に推移

医療機器向けの電源を中心に米国市場にて着実に売上に結びついてきており、電源事業が好調に推移しております。アメリカでの技術開発体制の増強及び、メキシコでの生産体制を確立した強みを活かし、今後も引き続き米国市場における販売拡大に積極的に努めてまいります。



医療機器用電源

連結売上高（電子部品関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上を除く)を表示しております。

電子化学材料・はんだ付装置関連

海外展開、鉛フリー化は進展するも市場環境はやや減速

電子化学材料・はんだ付装置関連事業部門は、引き続き鉛フリーをはじめとする各種の環境対応を中心とした製品群に高い市場ニーズはあるものの、はんだ付装置関連においては、国内市場に一巡感もあり、アジアを中心とした海外展開は順調に進むものの、やや減速傾向にあります。また、電子化学材料関連事業につきましても、はんだ材料の鉛フリー化は堅調に進むものの一部の市場での生産調整やプリント基板業界など原材料価格の高騰に伴う厳しいコスト環境もあり、電子化学材料・はんだ付装置関連事業といたしましては、売上・利益とも、減収・減益となりました。この結果、売上高は150億6千7百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は20億8千5百万円（同3.2%減）となりました。

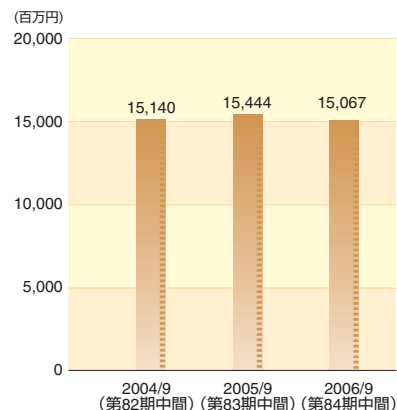
車載市場へ積極的に展開！

このたび、はんだ付装置全般を総称するブランド「トリア イプシロン」を10月に立上げ、その第一段として新たな装置「TNX25-307EM」が誕生しました。装置全長は3メートルと、従来機の約60%のサイズでありながら、パワフルな加熱力を持ちユーザーのシビアな鉛フリー対応の要求に応える高効率な加熱特性を発揮します。また、炉体構造の見直しにより消費電力が約半分に低減。材料においては、生産性を維持し電気絶縁性をライン/スペース=50ミクロン/50ミクロンまで実現し、車載用プリント配線板のファイン化に対応した液状ソルダーレジスト「DSR-330R20-11」を開発しております。今後は均一温度による高い加熱力、優れた電気絶縁性、接合性など、高信頼性が求められる車載関連市場へ材料と装置の両面で積極的に販売拡大してまいります。



液状ソルダーレジスト：
「DSR-330R20-11」

連結売上高 (電子化学材料・はんだ付装置関連)



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上を除く)を表示しております。



はんだ付装置全般を総称するブランド



鉛フリー対応リフローはんだ付装置：「TNX25-307EM」

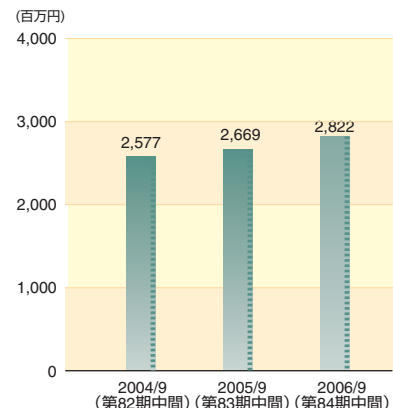
情報機器関連

利益重視の事業改革も進み、売上・増益共に好調

情報機器関連事業部門は、一昨年度、開発に注力した基幹通信設備向け監視装置をはじめとするネットワーク関連機器も着実に売上に結びつき、セキュリティ関連の情報機器も堅調に推移しました。一方、放送関連設備が地方局のデジタル化の動きが思いのほど進展せず、予想を下回る結果となりました。事業全体といたしましては、昨年度からの利益重視の事業改革と効率重視の業務改革を継続的に実行したことにより、プロダクトミックスの改善と一般販売管理費用の低減もさらに進み、収益性の向上も図れ、売上・利益とも増収・増益となりました。

この結果、売上高は28億2千2百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は4億6百万円（同70.5%増）となりました。

連結売上高（情報機器関連）



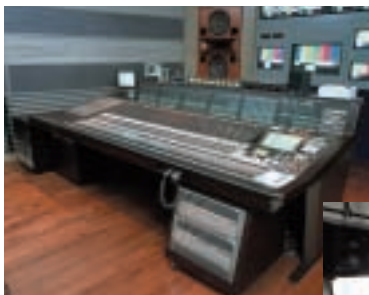
(注) 外部顧客に対する売上高（事業部門間の内部売上を除く）を表示しております。

大型スタジオ向けデジタル音声卓

多機能・多チャンネルにより定評を得ています生放送用向けデジタル音声卓の最高峰機種としてAMQ7700を発売し、株式会社東京放送殿、山口朝日放送株式会社殿に納入するとともに、キー局をはじめ地方局からの受注も好調に推移しております。

一方、主力製品のデジタル音声卓AMQ5500も、株式会社文化放送殿へ4卓一括納入するなど、テレビ局、ラジオ局への納入を順調に伸ばしております。

今後も、新製品の展開により、音声設備システム事業の強化と展開を図ってまいります。



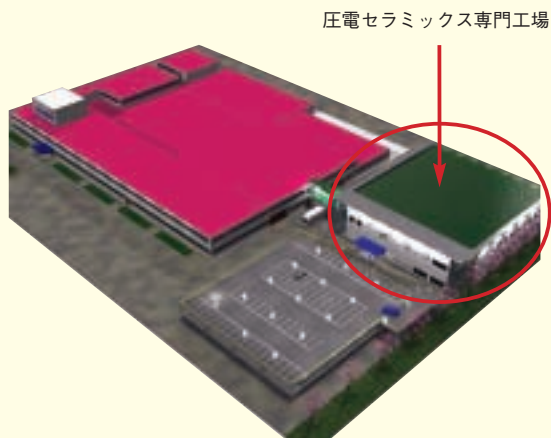
株式会社東京放送 殿 AMQ7700



株式会社文化放送 殿 AMQ5500

新たな取り組みによる事業強化を推進！

1. 圧電セラミックス関連事業、事業拡大へ向けた積極的投資



圧電セラミックス専門工場完成イメージ図

戦略事業である圧電セラミックス事業が市場拡大も順調に進み、好調に推移しております。本事業はノートPC向けバックライトインバータや、レーザープリンタなどのOA機器向けの高圧トランスなどで実績を伸ばしており、今後もOA機器向け製品の更なる拡販や液晶テレビ向け製品などの市場拡大に向け、この度、埼玉事業所内に圧電セラミックスの専門工場を増設いたします。

本専門工場の増設に伴い、現状、月産200万個から来年度中には月産600万個の生産体制の確立を行い、将来的には、本専門工場のフル稼働による月産1300万個体制への事業拡大を目指してまいります。本専門工場は来年3月に完成する予定で、今後も更なる事業強化を進め、事業拡大へ向けた取り組みを推進してまいります。

パソコンをはじめOA機器市場など幅広い市場で活躍するタムラの圧電セラミックス製品群



OA機器向け圧電トランス



液晶テレビ向け圧電インバータ



圧電振動子



ノートPC向け圧電インバータ



イオナイザー用高圧電源

2. LED関連ベンチャーとの連携により電子部品ビジネスに新たな展開

昨年12月にLED技術を保有するライトハウステクノロジー株式会社とLED照明事業における資本・業務提携に合意し、これまで共同で事業を推進してまいりました。今年10月3日～7日、幕張メッセで開催された最先端IT・エレクトロニクス総合展：CEATEC JAPAN 2006において、各種のLED照明製品の展示を行い、タムラの新たなビジネス展開をアピールすることができました。今後は省エネルギー化をはじめとする環境ニーズへの対応をしつつ、電子部品事業の強化推進に努めてまいります。

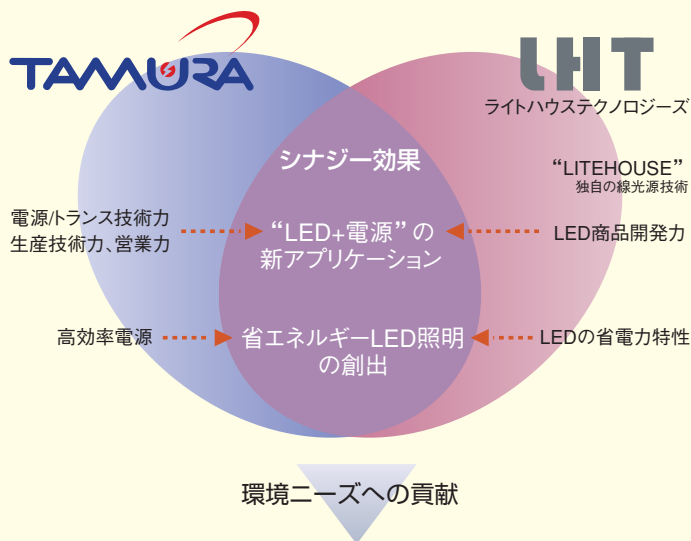


カラムブライト：全方向照射高輝光LEDランプ
用途：工場内サイン灯・アクセサリ照明として使用
シャインズボール：電球置き換え用型LEDランプ
用途：白熱球、FL球からの置き換え用照明として使用



LED照明によるCEATEC JAPAN 2006タムラブース

LED 照明事業のコラボレーション



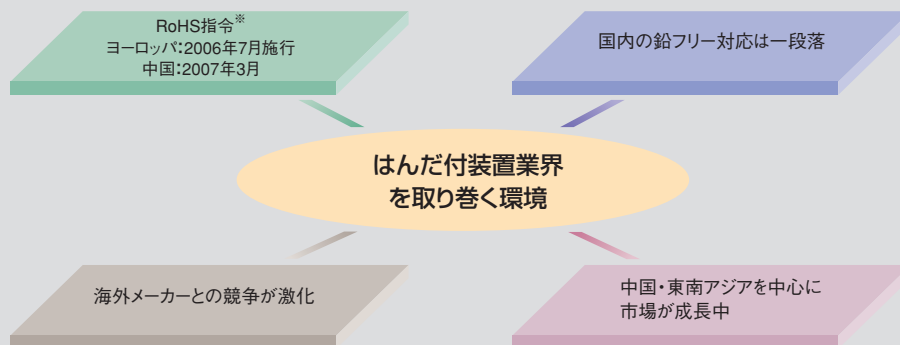
タムラの電子技術とライトハウステクノロジーのLED照明技術のシナジー効果により既存市場の拡大、新規市場・新規顧客の開拓、環境ニーズへの貢献を目指します

3. 合併会社設立により世界No1総合はんだ付装置メーカーを目指す

タムラ製作所の子会社である株式会社タムラFAシステムと、古河電気工業株式会社殿(以降、古河電工)がリフローはんだ付装置関連の製造・販売・開発・メンテナンスサービス他を目的とした合併会社「株式会社タムラ古河マシナリー」を設立し10月より営業を開始いたしました。

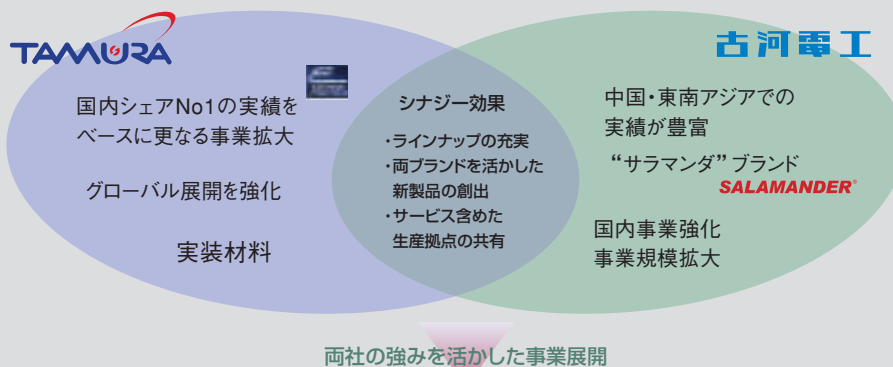
海外におけるサービス・販売拠点の統一化により、顧客へのサービスの向上、生産性の向上を図ってまいります。当面は業界トップレベルの加熱性能を持ち、中国・東南アジアで豊富な実績を誇る高性能リフロー炉：サラマンダを中心に販売を行い、その後両社の強みを活かした製品を投入することで、世界No1の総合はんだ付装置メーカーを目指してまいります。

合併会社設立の背景



*RoHS指令:「電気・電子機器に含まれる有害物質の使用制限に関する欧州議会指令」で、鉛、水銀、六価クロム、カドミウム、PBB、PBDEの使用を制限している。

合併会社設立の目的



世界No1の総合はんだ付装置メーカーを目指す

会社概要

会社名：株式会社タムラ古河マシナリー
設立：2006年10月
代表取締役社長：深野隆司
所在地：埼玉県狭山市

資本金：1億円（タムラFAシステム 70%、古河電工 30%）
事業内容：リフロー炉はんだ付装置の製造・販売・開発・メンテナンスサービス他

増収増益決算！ (売上高5.4%増収、営業利益24.9%・経常利益17.8%・純利益26.1%増益)

中間連結貸借対照表

単位：百万円

	当中間期(第84期) 2006年9月30日現在	前中間期(第83期) 2005年9月30日現在	前期(第83期) 2006年3月31日現在
資産の部			
流動資産	56,758	52,197	52,390
現金・預金	12,160	11,236	12,233
受取手形・売掛金	28,458	25,671	25,264
たな卸資産	12,912	13,246	12,338
繰延税金資産	886	718	794
その他	2,340	1,325	1,758
固定資産	25,602	25,781	26,535
有形固定資産	16,670	17,247	17,074
建物・構築物	5,479	5,596	5,585
機械・工具・車両	4,927	5,361	5,254
土地	6,261	6,143	6,134
建設仮勘定	2	145	99
無形固定資産	1,141	1,027	1,188
投資その他の資産	7,790	7,507	8,272
投資有価証券	5,504	4,724	6,136
繰延税金資産	1,101	1,615	961
その他	1,185	1,166	1,173
資産合計 ※1	82,361	77,979	78,925

※1 総資産 前期比34億円増加

主に中国拠点での生産・販売拡大により、受取手形・売掛金が32億円弱増加いたしました。

※2 新たに資金調達30億円

新たに銀行借入れにより30億円の資金調達を行い、約12億円は海外子会社の高金利借入金の返済に充当し金融費用を引き下げ財務体質を強化するとともに、残る資金は新工場建設・M&A等の積極投資に使用してまいります。

単位：百万円

	当中間期(第84期) 2006年9月30日現在	前中間期(第83期) 2005年9月30日現在	前期(第83期) 2006年3月31日現在
負債の部			
流動負債	30,632	29,134	30,418
支払手形・買掛金	13,428	12,757	12,875
一年内償還社債 ※2	1,500	—	1,500
短期借入金 ※2	9,677	12,165	10,794
その他	6,026	4,211	5,248
固定負債	11,204	9,182	8,239
社債 ※2	—	1,500	—
長期借入金 ※2	8,097	5,190	5,333
退職給付引当金	2,436	1,776	2,180
その他	670	715	725
負債合計	41,837	38,316	38,657

少数株主持分

少数株主持分	—	152	176
--------	---	-----	-----

資本の部

資本金	—	11,829	11,829
資本剰余金	—	15,351	15,351
利益剰余金	—	12,752	12,230
その他有価証券評価差額金	—	1,079	1,704
為替換算調整勘定	—	△1,361	△866
自己株式	—	△141	△158
資本合計	—	39,510	40,091
負債・少数株主持分・資本合計	—	77,979	78,925

純資産の部

株主資本	39,575	—	—
資本金	11,829	—	—
資本剰余金	15,349	—	—
利益剰余金	12,563	—	—
自己株式	△167	—	—
評価・換算差額等	760	—	—
その他有価証券評価差額金	1,440	—	—
繰延ヘッジ損益	330	—	—
為替換算調整勘定	△1,010	—	—
新株予約権	12	—	—
少数株主持分	174	—	—
純資産合計	40,524	—	—
負債純資産合計	82,361	—	—

中間連結損益計算書

単位：百万円

	当中間期(第84期)	前中間期(第83期)	前期(第83期)
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高 ※1	40,189	38,118	78,804
売上原価	30,228	28,528	59,487
販売費及び一般管理費	7,714	7,791	15,845
営業利益 ※1	2,245	1,797	3,471
営業外収益	221	306	1,059
営業外費用	420	367	680
経常利益	2,047	1,737	3,850
特別利益	—	815	822
特別損失	804	978	2,087
税金等調整前中間(当期)純利益	1,242	1,574	2,584
法人税、住民税、事業税	439	504	1,354
過年度法人税等	144	—	—
法人税等調整額	△175	380	416
少数株主利益	2	27	40
中間(当期)純利益 ※2	833	660	773

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当中間期(第84期)	前中間期(第83期)	前期(第83期)
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△882	2,030	5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620	△70	△1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459	△255	△1,883
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	11,992	11,063	12,012

※1 売上高増収5.4%、営業利益増益24.9%

営業力の強化や新製品の投入により、売上高は5.4%の増収となりました。また競争力強化の業務革新やプロダクトミックスの改善により、営業利益は24.9%の増益となりました。詳しくはP3～P5のセグメント別状況をご参照ください。

※2 中間純利益26.1%増益

中間純利益は前年同期を大きく上回り、26.1%の増益となりました。

中間連結株主資本等変動計算書(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	11,829	15,351	12,230	△158	39,252	1,704	—	△866	838	—	176	40,267
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△223		△223							△223
役員賞与			△87		△87							△87
中間純利益			833		833							833
自己株式の取得				△10	△10							△10
自己株式の処分		△1		1	0							0
その他			△188		△188							△188
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△264	330	△144	△78	12	△1	△66
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△1	333	△9	323	△264	330	△144	△78	12	△1	256
2006年9月30日残高	11,829	15,349	12,563	△167	39,575	1,440	330	△1,010	760	12	174	40,524

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主価値のさらなる向上を目指してまいります。

中間貸借対照表

単位：百万円

	当中間期(第84期) 2006年9月30日現在	前中間期(第83期) 2005年9月30日現在	前期(第83期) 2006年3月31日現在
資産の部			
流動資産	35,607	33,728	33,019
現金・預金	7,974	7,646	7,958
受取手形・売掛金	20,690	19,439	18,762
たな卸資産	3,592	4,012	3,273
繰延税金資産	388	214	276
その他	2,960	2,415	2,749
固定資産	21,446	22,932	20,522
有形固定資産	7,106	7,437	7,144
建物・構築物	1,304	1,350	1,302
機械・工具・車両	1,077	1,359	1,115
土地	4,724	4,727	4,727
無形固定資産	527	578	554
投資その他の資産	13,812	14,915	12,823
投資有価証券	4,067	3,391	4,582
関係会社株式	8,018	9,065	6,682
繰延税金資産	740	1,106	754
その他	986	1,352	804
資産合計	57,053	56,660	53,541

中間損益計算書

単位：百万円

	当中間期(第84期) 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期(第83期) 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前期(第83期) 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	30,013	29,547	59,077
売上原価	24,522	24,324	48,887
販売費及び一般管理費	4,207	4,343	8,655
営業利益	1,283	879	1,533
営業外収益	1,098	1,152	1,421
営業外費用	153	219	405
経常利益	2,228	1,813	2,549
特別利益	—	664	664
特別損失	792	1,682	5,757
税引前中間純利益又は 当期純損失(△)	1,435	795	△ 2,543
法人税、住民税、事業税	124	100	401
法人税等調整額	△ 53	218	106
中間純利益又は 当期純損失(△)	1,365	477	△ 3,051
前期繰越利益	—	1,193	1,193
中間配当額	—	—	224
中間未処分利益又は 当期末処理損失(△)	—	1,670	△ 2,081

単位：百万円

	当中間期(第84期) 2006年9月30日現在	前中間期(第83期) 2005年9月30日現在	前期(第83期) 2006年3月31日現在
負債の部			
流動負債	14,893	14,391	15,417
支払手形・買掛金	7,370	7,524	7,734
一年内償還社債	1,500	—	1,500
短期借入金	3,532	5,032	3,532
その他	2,489	1,833	2,650
固定負債	7,905	5,923	4,946
社債	—	1,500	—
長期借入金	7,064	3,597	4,097
退職給付引当金	310	301	320
その他	529	524	527
負債合計	22,798	20,314	20,363
資本の部			
資本金	—	11,829	11,829
資本剰余金	—	15,341	15,341
利益剰余金	—	8,283	4,531
その他有価証券評価差額金	—	1,032	1,634
自己株式	—	△ 141	△ 158
資本合計	—	36,345	33,178
負債・資本合計	—	56,660	53,541
純資産の部			
株主資本	32,674	—	—
資本金	11,829	—	—
資本剰余金	15,340	—	—
利益剰余金	5,672	—	—
自己株式	△ 167	—	—
評価・換算差額等	1,567	—	—
その他有価証券評価差額金	1,395	—	—
繰延ヘッジ損益	171	—	—
新株予約権	12	—	—
純資産合計	34,255	—	—
負債純資産合計	57,053	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



CO₂排出削減への取り組み

CO₂削減とは、人間の活動によって大気中に放出される温室効果ガス（二酸化炭素CO₂、メタンCH₄、一酸化二窒素N₂O、フロン等）を削減する事を言い、現状のままでは地球全体の温度が上がる原因となるため、当社ではCO₂削減を重要課題のひとつとして環境保全に努めております。

リフローはんだ付装置に次世代型温度制御システム搭載

EU（欧州連合）の規制が実施され鉛フリー化が進んでおりますが、リフローはんだ付装置には、多種多様な生産を行う電子機器メーカーより自由度の高い温度設定が可能な装置を求められております。そこで当社のはんだ付装置TNP25-538EMは、加熱ユニットのゾーン数を改良しました。これにより、時間を詳細に調整することができるようになり、弱耐熱部品への対応や十分なはんだ接合を得るために必要な加熱時間を得る事が可能になりました。さらに、制御面ではプロセスコントローラを搭載する事で、15%（当社従来比）の省エネルギー化を実現しCO₂削減に貢献しています。



はんだ付装置：TNP25-538EM

従来装置 TNR25-537PHの消費電力 定常運転時 11.4(KW)

新型装置 TNP25-538EMの消費電力 定常運転時 9.6 (KW)

新型装置導入による装置1台当たりの年間CO₂排出削減量
 $9,720(\text{KWh}) \times [\text{CO}_2\text{排出係数} 0.555(\text{Kg-CO}_2/\text{KWh})]$
 $= 5,395(\text{Kg-CO}_2)$

今後も資源の有効利用や高効率化を目指した環境配慮型技術やオンライン商品の開発を一層進めCO₂削減に取り組んでまいります。

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結6,480名 単独682名
- ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/



プレミアム・オーディオ・コミュニティサイト T's Bar
http://www.tamura-ss.co.jp/tsbar/



■ 役 員

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	玉井 良平
取締役専務執行役員	藤山 明基	上席執行役員	浅田 昌弘
取締役	清水 宏紀	執行役員	中田 登
取締役上席執行役員	竹村 芳樹	執行役員	中島 康裕
取締役上席執行役員	中野 朋之	執行役員	橋口 裕作
取締役上席執行役員	李 国華	執行役員	飯田 博幸
取締役執行役員	斎藤 慧一	執行役員	久保 肇
常勤監査役	宇田川 裕一郎		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

タムラグループ企業 (主な連結会社)

海外 (子会社)

田村電子 (香港) (有) [中国]
 田村電子 (深圳) (有) [中国]
 田村電子 (惠州) (有) [中国]
 タムラ電子 (マレーシア) (株)
 タムラ・ヨーロッパ・リミテッド [英国]
 タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
 タムラ電子 (メキシコ) (株)
 大豊電化工業 (股) [台湾]
 タムラ化研 (U.K.) (株) [英国]
 タムラ化研 (シンガポール) (株)
 同和タムラ化研 (株) [韓国]
 上海祥楽田村電化工業 (有) [中国]
 大豊電研 (香港) (有) [中国]
 大豊電研科技 (東莞) (有) [中国]

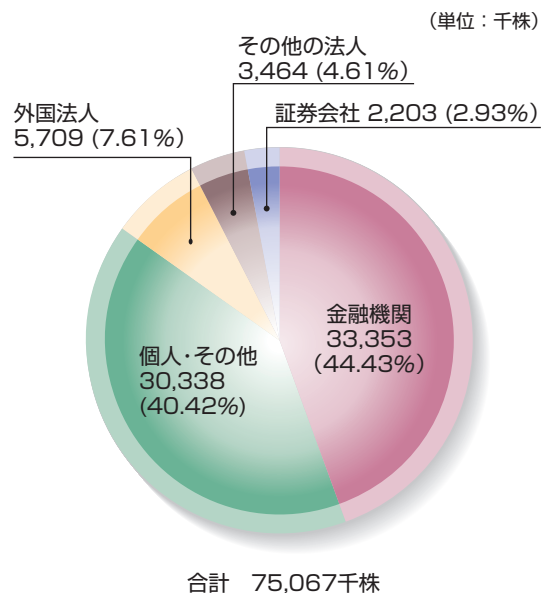
国内 (子会社)

タムラ化研 (株)
 タムラ精工 (株)
 (株) タムラエフエーシステム
 若柳電子工業 (株)
 (株) 東北タムラ製作所
 (株) 群馬タムラ製作所
 (株) 会津タムラ製作所
 (株) タムラ流通センター
 安全電具 (株)

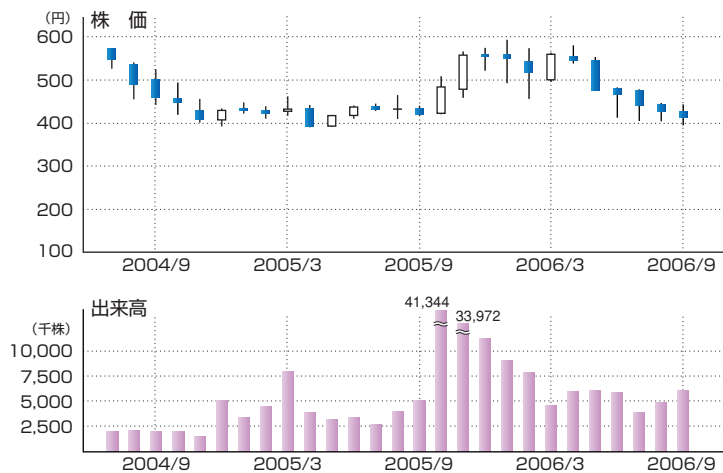
- 発行可能株式総数 …………… 252,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 75,067,736株
- 当中間期末株主数 …………… 10,939名
- 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,326	7.23%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,340	4.53%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.34%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	3.80%
タムラ協力企業持株会	2,400	3.26%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (年金信託口)	2,234	3.03%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託A口)	1,993	2.71%
日本生命保険相互会社	1,943	2.64%
株式会社りそな銀行	1,911	2.59%
田村逸也	1,628	2.21%

所有者別株式分布状況



株価及び出来高の推移



株主メモ(株式のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417 その他のご照会 ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：
〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111